【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第２号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月19日
【中間会計期間】	第19期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　ＣＥＯ　舩曳　真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番２号
【電話番号】	03-3259-1600（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部　企画グループ長　藤岡　伸嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地
【電話番号】	03-3259-1600（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部　企画グループ長　藤岡　伸嘉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際財務報告基準			
		第18期中	第19期中	第17期	第18期
連結会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
保険収益	(百万円)	3,093,485	3,412,577	5,949,509	6,436,026
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	581,622	475,128	458,500	703,521
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	(百万円)	439,584	363,733	300,191	510,612
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	(百万円)	823,671	348,026	△56,700	1,482,121
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	6,022,255	6,502,588	5,381,586	6,419,831
総資産額	(百万円)	28,301,113	29,444,979	26,821,452	29,592,153
１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	4,045.88	4,576.09	3,560.97	4,424.60
基本的１株当たり中間（当期）利益	(円)	292.29	252.65	193.36	342.98
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	(円)	292.26	252.62	193.33	342.94
親会社所有者帰属持分比率	(%)	21.28	22.08	20.06	21.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	517,518	50,669	707,427	954,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,744	△31,573	△555,927	△719,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,622	△200,029	△680,424	△138,762
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	2,900,816	2,328,287	2,341,388	2,513,765
従業員数	(人)	46,961	47,553	46,513	46,856

（注）１　第18期より国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）に基づいて要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

２　１株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、中間期末（期末）発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、基本的１株当たり中間（当期）利益及び希薄化後１株当たり中間（当期）利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

回次		日本基準			
		第17期中	第18期中	第17期	第18期
連結会計期間		自　2024年４月１日 至　2024年９月30日	自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
経常収益	(百万円)	3,447,807	4,111,516	6,660,813	7,653,030
正味収入保険料	(百万円)	2,539,595	2,710,104	4,674,301	5,004,799
経常利益	(百万円)	630,802	653,351	928,989	1,120,230
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	458,987	491,674	691,657	787,339
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	100,280	524,374	△17,284	1,219,940
純資産額	(百万円)	4,357,741	4,390,641	4,052,835	4,825,140
総資産額	(百万円)	26,496,062	27,283,536	26,241,298	28,640,815
１株当たり純資産額	(円)	2,808.33	2,916.77	2,647.01	3,286.85
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	290.11	326.93	445.52	528.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	290.06	326.89	445.45	528.80
自己資本比率	(%)	16.26	15.91	15.24	16.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	279,656	424,083	660,188	762,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△267,886	△47,331	△558,725	△696,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△377,259	△8,477	△659,578	△129,233
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	2,441,179	2,590,248	2,239,475	2,222,892
従業員数	(人)	38,456	40,016	38,247	39,746

（注）１　１株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、中間期末（期末）発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２　第18期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間		自　2024年４月１日 至　2024年９月30日	自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	(百万円)	268,613	204,008	334,968	426,705	412,193
経常利益	(百万円)	267,677	201,321	328,748	423,750	405,330
中間（当期）純利益	(百万円)	266,273	236,960	327,430	416,496	440,800
資本金	(百万円)	101,367	101,367	101,367	101,367	101,367
（発行済株式総数）	(千株)	(1,608,398)	(1,608,398)	(1,492,551)	(1,608,398)	(1,492,551)
純資産額	(百万円)	1,411,131	1,447,797	1,507,612	1,377,062	1,405,109
総資産額	(百万円)	1,721,450	1,788,697	1,853,470	1,694,770	1,752,747
１株当たり配当額	(円)	72.50	77.50	85.00	145.00	160.00
自己資本比率	(%)	81.96	80.93	81.33	81.24	80.16
従業員数	(人)	452	474	704	453	478

２【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間における異動は以下のとおりであります。

＜金融サービス事業＞

2026年５月に持分を取得したことにより、Barings LLCを関係会社（持分法適用の関連会社）としております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、2026年11月２日、当社グループの保険会社のシステムに対する第三者からの不正アクセスが発覚し、その後の調査によりお客さまの情報の一部が外部に漏えいした事実を認識しました。本件による影響を確認のうえ適切に対応を行うとともに、事案発生を踏まえた管理態勢の見直しを進めてまいります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1)　経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。なお、経営成績のうち、国内損害保険事業の保険収益、保険サービス費用、再保険損益及び保険サービス損益には地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険は含んでおりません。

[連結主要指標]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減	増減率
保険収益	3,093,485	3,412,577	319,091	10.3%
保険サービス損益	319,848	314,615	△5,233	△1.6%
金融損益	255,891	188,297	△67,594	△26.4%
その他の損益	5,882	△27,784	△33,666	△572.3%
税引前中間利益	581,622	475,128	△106,493	△18.3%
親会社の所有者に帰属する中間利益	439,584	363,733	△75,850	△17.3%

保険収益は、国内損害保険事業において自動車保険で増収し、海外事業においても欧州、米州、アジアで増収したことや為替影響もあり、前年同期に比べ3,190億円増加し、３兆4,125億円となりました。

保険サービス損益は、国内損害保険事業で自然災害ロスが増加したことなどにより、前年同期に比べ52億円減少し、3,146億円となりました。

金融損益は、国内生命保険事業における金融市場の変動の影響などにより、前年同期に比べ675億円減少し、1,882億円となりました。

その他の損益は、前年同期に当社で計上した関連会社株式売却益が剥落したことや、国内損害保険事業で合併関連費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ336億円減少し、△277億円となりました。

これらの結果、税引前中間利益に法人所得税費用を加減算した親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ758億円減少し、3,637億円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

イ　国内損害保険事業（三井住友海上）
ロ　国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損保）
ハ　国内損害保険事業（三井ダイレクト損保）

三井住友海上の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上の主要指標]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減	増減率
保険収益	953,134	1,000,382	47,248	5.0%
保険サービス損益	95,535	92,891	△2,643	△2.8%
金融損益	101,534	156,071	54,537	53.7%
その他の損益	△10,060	△32,305	△22,245	―
税引前中間利益	186,972	216,647	29,675	15.9%
親会社の所有者に帰属する中間利益	149,496	181,182	31,685	21.2%

（注）１　諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
２　一定の要件を満たすファンド（SE：Structured Entity）を連結しております。

保険収益は、自動車保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ472億円増加し、１兆３億円となりました。
保険サービス損益は、国内の自然災害による発生保険金が増加したことなどにより、前年同期に比べ26億円減少し、928億円となりました。
金融損益は、投資損益が増加したことなどにより、前年同期に比べ545億円増加し、1,560億円となりました。
その他の損益は、合併関連費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ222億円減少し、△323億円となりました。
これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べ296億円増加し、2,166億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ316億円増加し、1,811億円となりました。

あいおいニッセイ同和損保の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損保の主要指標]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減	増減率
保険収益	709,766	739,878	30,112	4.2%
保険サービス損益	79,999	71,388	△8,611	△10.8%
金融損益	59,229	59,599	370	0.6%
その他の損益	△7,807	△17,542	△9,735	－
税引前中間利益	131,381	113,421	△17,959	△13.7%
親会社の所有者に帰属する中間利益	98,059	85,004	△13,055	△13.3%

（注）１　諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
２　一定の要件を満たすファンド（SE：Structured Entity）を連結しております。

保険収益は、自動車保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ301億円増加し、7,398億円となりました。
保険サービス損益は、国内の自然災害による発生保険金が増加したことなどにより、前年同期に比べ86億円減少し、713億円となりました。
金融損益は、投資損益が前年同期に比べ47億円減少したものの、保険金融損益が前年同期に比べ51億円増加したことにより、前年同期に比べ３億円増加し、595億円となりました。
その他の損益は、合併関連費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ97億円減少し、△175億円となりました。
これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べ179億円減少し、1,134億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ130億円減少し、850億円となりました。

三井ダイレクト損保の経営成績は次のとおりとなりました。

保険収益は、新規契約の増加などにより、前年同期に比べ38億円増加し、233億円となりました。
保険サービス損益は、事業費率が低下したことにより、前年同期に比べ２億円増加し、△12億円となりました。
金融損益は、前年同期に比べ１億円増加し、３億円となりました。
これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べ４億円増加し、△10億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ３億円増加し、△７億円となりました。

ニ　海外事業（海外子会社・関連会社）

海外子会社・関連会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[海外子会社・関連会社の主要指標]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減	増減率
保険収益	1,153,796	1,405,683	251,887	21.8%
保険サービス損益	110,270	115,077	4,807	4.4%
金融損益	43,498	45,454	1,956	4.5%
その他の損益	10,421	50,051	39,629	380.3%
税引前中間利益	164,190	210,583	46,392	28.3%
親会社の所有者に帰属する中間利益	133,215	172,506	39,291	29.5%

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険収益は、欧州、米州、アジアで増収したことや為替影響もあり、前年同期に比べ2,518億円増加し、１兆4,056億円となりました。

保険サービス損益は、保険料が増収したことなどにより、前年同期に比べ48億円増加し、1,150億円となりました。

金融損益は、金融市場の変動の影響などにより、前年同期に比べ19億円増加し、454億円となりました。

これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べ463億円増加し、2,105億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ392億円増加し、1,725億円となりました。

ホ　国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命）
ヘ　国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命）

三井住友海上あいおい生命の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上あいおい生命の主要指標]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減	増減率
保険収益	126,511	128,466	1,955	1.5%
保険サービス損益	34,141	26,926	△7,214	△21.1%
金融損益	△26,261	△8,426	17,835	－
その他の損益	△1,095	△1,647	△551	－
税引前中間利益	6,783	16,852	10,069	148.4%
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,817	11,978	7,161	148.7%

（注）１　諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
２　一定の要件を満たすファンド（SE：Structured Entity）を連結しております。

保険収益は、保障サービスの提供増加などにより、前年同期に比べ19億円増加し、1,284億円となりました。
保険サービス損益は、不利な契約に係る損失の増加により、前年同期に比べ72億円減少し、269億円となりました。
金融損益は、前年同期に計上した債券売却損影響の剥落により、前年同期に比べ178億円増加し、△84億円となりました。
これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べ100億円増加し、168億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ71億円増加し、119億円となりました。

三井住友海上プライマリー生命の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上プライマリー生命の主要指標]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減	増減率
保険収益	43,168	49,303	6,134	14.2%
保険サービス損益	2,617	6,947	4,329	165.4%
金融損益	80,405	△14,517	△94,922	△118.1%
その他の損益	△479	△1,026	△547	－
税引前中間利益	82,544	△8,596	△91,140	△110.4%
親会社の所有者に帰属する中間利益	60,529	△6,016	△66,546	△109.9%

（注）１　諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
２　一定の要件を満たすファンド（SE：Structured Entity）を連結しております。

保険収益は、前年同期に比べ61億円増加し、493億円となりました。
保険サービス損益は、ＣＳＭ解放額の増加及び不利な契約に係る損失の改善により、前年同期に比べ43億円増加し、69億円となりました。
金融損益は、金利・為替変動の影響などにより、前年同期に比べ949億円減少し、△145億円となりました。
これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べ911億円減少し、△85億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ665億円減少し、△60億円となりました。

（注）ＣＳＭ：契約上のサービス・マージン（Contractual Service Margin）。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	比較増減	増減率
総資産	29,592,153	29,444,979	△147,173	△0.5%
主な資産の内訳				
投資有価証券	20,132,834	19,556,648	△576,185	△2.9%
再保険契約資産	2,435,453	2,596,421	160,967	6.6%
現金及び現金同等物	2,513,765	2,328,287	△185,478	△7.4%

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

保険会社及び保険会社グループ（以下、「保険会社等」という。）は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（＝ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局である金融庁が保険会社等を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。

この比率が100%以上あれば、その保険会社等は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

2026年３月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値、リスク及び将来に関する保険会社の見積りを反映した健全性の評価が可能になりました。

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率（2026年９月末基準）は、保険業法等に基づき2026年12月末までに開示します。

なお、早期是正措置の発動基準（100%）を上回る見込みであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,518	50,669	△466,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,744	△31,573	△64,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,622	△200,029	△187,407
現金及び現金同等物の期末残高	2,900,816	2,328,287	△572,528

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ4,668億円減少し、506億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ643億円減少し、△315億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が増加したことなどにより前年同期に比べ1,874億円減少し、△2,000億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は２兆3,282億円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

成長投資をはじめとする長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動と投資活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、海外事業管理機能の持株会社への集約をはじめとした戦略機能の強化等による当社への出向者数の増加に伴い、当社の従業員数は前連結会計年度末に比べて226名増加し、704名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、当社の従業員は全て子会社からの出向者であります。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった三井住友海上火災保険株式会社千葉ニュータウンセンターの売却は、2026年９月に完了いたしました。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月19日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,492,551,732	1,492,551,732	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	1,492,551,732	1,492,551,732	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,492,551	―	101,367	―	730,622

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（うち、投資信託94,378千株、年金信託3,222千株、その他92,109千株）	東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	189,709	13.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６ 日本生命証券管理部内	108,975	7.66
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（うち、投資信託46,174千株、年金信託4,280千株、その他14,904千株）	東京都中央区晴海１－８－12	65,358	4.59
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	63,102	4.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	40,339	2.83
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３　東京ビルディング	38,113	2.68
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	35,331	2.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	24,556	1.73
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木６－10－１	23,176	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	19,633	1.38
計		608,296	42.74

（注）１　当社は自己株式69,347千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2　2022年12月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社他６名が2022年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。また、当社は、2025年11月28日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が115,846,976株減少し、1,492,551,732株となっておりますが、下記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	8,554,900	1.60
ブラックロック（ネザーランド）BV（BlackRock（Netherlands）BV）	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　１	1,990,456	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド（BlackRock Fund Managers Limited）	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	1,481,746	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク２　１階	3,878,649	0.72
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	9,085,036	1.70
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	6,852,503	1.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド（BlackRock Investment Management（UK）Limited）	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	730,226	0.14
計		32,573,516	6.08

3　2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日本生命保険相互会社他１名が2026年５月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目５番12号	108,992,074	7.30
大樹生命保険株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	3,076,700	0.21
計		112,068,774	7.51

4　2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）が2026年６月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333（333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.）	75,737,660	5.07
計		75,737,660	5.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 69,347,400	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,417,742,200	14,177,422	同上
単元未満株式	普通株式 5,462,132	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,492,551,732	―	―
総株主の議決権	―	14,177,422	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。
なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個は、「議決権の数」欄に含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33株、自己保有株式が17株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	69,347,400	―	69,347,400	4.65
計	―	69,347,400	―	69,347,400	4.65

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

１　要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第２号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第２種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成８年大蔵省令第５号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第２号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第４編の規定により第２種中間財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
現金及び現金同等物		2,513,765	2,328,287
デリバティブ資産	8	126,967	146,588
投資有価証券	8	20,132,834	19,556,648
貸付金	8	1,121,591	1,112,571
その他の金融投資		244,051	258,645
投資不動産		62,866	62,347
再保険契約資産	5	2,435,453	2,596,421
保険契約資産	5	17,483	19,826
持分法で会計処理されている投資		917,477	1,148,199
有形固定資産		375,137	367,020
無形資産		333,980	310,739
退職給付に係る資産		1,326	1,473
未収法人所得税等		42,532	15,156
繰延税金資産		29,698	45,072
その他の資産		1,216,253	1,458,909
売却目的で保有する資産		20,732	17,068
資産合計		29,592,153	29,444,979
負債			
レポ取引及び他の類似の担保付借入		481,620	397,712
デリバティブ負債	8	156,680	303,648
投資契約負債	8	789,755	717,138
保険契約負債	5	18,604,850	18,438,710
再保険契約負債	5	3,760	1,532
社債及び借入金	8	1,039,038	1,189,632
退職給付に係る負債		120,038	122,551
未払法人所得税等		163,075	121,232
繰延税金負債		873,246	867,805
引当金		16,171	15,182
その他の負債		848,065	694,266
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		14,609	12,167
負債合計		23,110,913	22,881,580
資本			
資本金		101,367	101,367
資本剰余金		205,351	205,326
利益剰余金		4,928,301	5,341,088
自己株式		△150,623	△296,018
その他の資本の構成要素		1,335,434	1,150,824
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,419,831	6,502,588
非支配持分		61,407	60,810
資本合計		6,481,239	6,563,399
負債及び資本合計		29,592,153	29,444,979

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
保険収益		3,093,485	3,412,577
保険サービス費用		2,555,812	2,820,974
再保険損益		△217,824	△276,987
保険サービス損益		319,848	314,615
金利収益		144,894	157,501
その他の投資損益		355,922	△1,695
投資損益		500,817	155,806
保険金融費用（純額）		261,681	△55,145
再保険金融収益（純額）		16,755	△22,654
保険金融損益		△244,925	32,490
金融損益		255,891	188,297
その他の金融費用		8,061	14,083
その他の収益		50,972	31,035
その他の費用		51,626	85,711
持分法による投資損益		14,597	40,975
税引前中間利益		581,622	475,128
法人所得税費用		138,837	108,659
中間利益		442,784	366,469
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		439,584	363,733
非支配持分		3,200	2,736
１株当たり中間利益：			
基本的１株当たり中間利益	7	292円29銭	252円65銭
希薄化後１株当たり中間利益	7	292円26銭	252円62銭

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		442,784	366,469
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
確定給付制度の再測定		52	200
資本性金融商品に対する投資		287,122	107,101
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		7,713	△5,440
純損益に振り替えられることのない項目合計		294,888	101,861
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の為替換算差額		36,146	△64,875
負債性金融商品に対する投資		△104,803	△247,145
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,018	△10,176
先渡契約の先渡要素及び外貨ベーシス・スプレッド		197	1,225
保険契約に係る割引率変動差額		165,698	243,309
再保険契約に係る割引率変動差額		1,216	△25,070
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△9,915	△17,112
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		90,557	△119,844
税引後その他の包括利益		385,445	△17,982
中間包括利益		828,229	348,486
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		823,671	348,026
非支配持分		4,558	460

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	資本性金融商品に対する投資
2025年４月１日残高		101,367	346,843	4,443,871	△285,533	―	1,261,367
中間利益		―	―	439,584	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	52	294,835
中間包括利益合計		―	―	439,584	―	52	294,835
自己株式の取得		―	―	―	△76,093	―	―
自己株式の処分		―	△295	―	2,692	―	―
配当金	6	―	―	△109,696	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		―	134	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	195,139	―	△52	△195,086
株式報酬取引		―	257	―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	96	85,443	△73,401	△52	△195,086
2025年９月30日残高		101,367	346,939	4,968,899	△358,935	―	1,361,116

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		その他の資本の構成要素			
		在外営業活動体の為替換算差額	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素及び外貨ベーシス・スプレッド
2025年４月１日残高		△36,108	△752,059	5,275	260
中間利益		―	―	―	―
その他の包括利益		34,870	△100,423	△871	197
中間包括利益合計		34,870	△100,423	△871	197
自己株式の取得		―	―	―	―
自己株式の処分		―	―	―	―
配当金	6	―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―
株式報酬取引		―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	―	―	―
2025年９月30日残高		△1,237	△852,483	4,403	458

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		保険契約に係る割引率変動差額	再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
2025年４月１日残高		325,701	△29,401	775,037	5,381,586	52,528	5,434,114
中間利益		―	―	―	439,584	3,200	442,784
その他の包括利益		154,231	1,195	384,086	384,086	1,358	385,445
中間包括利益合計		154,231	1,195	384,086	823,671	4,558	828,229
自己株式の取得		―	―	―	△76,093	―	△76,093
自己株式の処分		―	―	―	2,396	―	2,396
配当金	6	―	―	―	△109,696	△3,008	△112,704
連結範囲の変動		―	―	―	―	215	215
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		―	―	―	134	548	682
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△195,139	―	―	―
株式報酬取引		―	―	―	257	―	257
所有者との取引額等合計		―	―	△195,139	△183,001	△2,245	△185,246
2025年９月30日残高		479,932	△28,205	963,984	6,022,255	54,842	6,077,098

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	資本性金融商品に対する投資
2026年４月１日残高		101,367	205,351	4,928,301	△150,623	―	1,422,734
中間利益		―	―	363,733	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	171	101,691
中間包括利益合計		―	―	363,733	―	171	101,691
自己株式の取得		―	―	―	△150,456	―	―
自己株式の処分		―	341	―	5,060	―	―
配当金	6	―	―	△119,849	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		―	1,065	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	168,902	―	△171	△168,731
株式報酬取引		―	△1,431	―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△25	49,053	△145,395	△171	△168,731
2026年９月30日残高		101,367	205,326	5,341,088	△296,018	―	1,355,695

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		その他の資本の構成要素			
		在外営業活動体の為替換算差額	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素及び外貨ベーシス・スプレッド
2026年４月１日残高		249,062	△1,009,344	△3,241	349
中間利益		―	―	―	―
その他の包括利益		△70,158	△260,427	△9,832	1,225
中間包括利益合計		△70,158	△260,427	△9,832	1,225
自己株式の取得		―	―	―	―
自己株式の処分		―	―	―	―
配当金	6	―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―
株式報酬取引		―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	―	―	―
2026年９月30日残高		178,904	△1,269,772	△13,073	1,575

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		保険契約に係る割引率変動差額	再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
2026年４月１日残高		718,195	△42,321	1,335,434	6,419,831	61,407	6,481,239
中間利益		―	―	―	363,733	2,736	366,469
その他の包括利益		246,682	△25,059	△15,706	△15,706	△2,275	△17,982
中間包括利益合計		246,682	△25,059	△15,706	348,026	460	348,486
自己株式の取得		―	―	―	△150,456	―	△150,456
自己株式の処分		―	―	―	5,402	―	5,402
配当金	6	―	―	―	△119,849	△2,695	△122,545
連結範囲の変動		―	―	―	―	99	99
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		―	―	―	1,065	1,538	2,604
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△168,902	―	―	―
株式報酬取引		―	―	―	△1,431	―	△1,431
所有者との取引額等合計		―	―	△168,902	△265,269	△1,057	△266,326
2026年９月30日残高		964,877	△67,381	1,150,824	6,502,588	60,810	6,563,399

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		581,622	475,128
減価償却費及び償却費		51,961	54,209
減損損失又は戻入れ（△は戻入れ）		1,711	△37
金利収益		△144,894	△157,501
その他の投資損益（△は益）		△359,323	432
その他の金融費用		8,061	14,083
持分法による投資損益（△は益）		△14,597	△40,975
投資契約負債の増減額（△は減少）		△50,456	△72,617
保険契約負債の増減額（△は減少）		691,753	208,385
再保険契約資産の増減額（△は増加）		△190,971	△219,727
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△632	△151
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		4,893	2,819
引当金の増減額（△は減少）		101	△714
その他		△284,468	△373,200
小計		294,762	△109,865
利息の受取額		218,495	202,784
配当金の受取額		124,333	139,021
利息の支払額		△6,650	△12,418
法人所得税等の支払額		△113,421	△168,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		517,518	50,669

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）		12,371	△15,543
投資有価証券の取得による支出		△5,536,183	△5,869,421
投資有価証券の売却・償還による収入		5,660,133	6,163,258
貸付けによる支出		△62,305	△70,199
貸付金の回収による収入		137,439	92,899
レポ取引及び他の類似の担保付借入の純増減額（△は減少）		2,879	△2,304
有形固定資産の取得による支出		△6,419	△11,335
有形固定資産の売却による収入		823	5,124
無形資産の取得による支出		△29,318	△18,972
無形資産の売却による収入		5	89
投資不動産の取得による支出		△884	△653
投資不動産の売却による収入		4	1,004
子会社の取得による支出		△1,760	△943
関連会社の取得による支出		－	△230,842
その他		△144,039	△73,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,744	△31,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
レポ取引及び他の類似の担保付借入の純増減額（△は減少）		△19,441	△81,603
社債の発行による収入		200,000	160,000
自己株式の取得による支出		△76,093	△150,456
配当金の支払額		△109,524	△119,643
非支配持分への配当金の支払額		△1,107	△2,623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		－	△287
その他		△6,455	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,622	△200,029
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,788	△9,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		559,428	△190,712
現金及び現金同等物の期首残高		2,341,388	2,513,765
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		－	5,234
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,900,816	2,328,287

要約中間連結財務諸表注記事項

１．報告企業

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、登記上の本社の住所は、東京都中央区新川二丁目27番２号であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は2026年９月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業の内容及び主要な活動は「４．事業セグメント」に記載しております。

要約中間連結財務諸表は、2026年11月19日に当社取締役会によって承認されております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、IFRS会計基準に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、保険契約及び金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表の作成にあたり適用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．セグメント情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			海外事業	国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(海外子会社・関連会社)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
収益（注１）						
外部顧客からの収益	931,279	681,223	19,364	1,141,625	126,511	43,168
セグメント間の内部収益又は振替高	21,854	28,542	―	3,038	―	―
計	953,134	709,766	19,364	1,144,663	126,511	43,168
セグメント利益又は損失（△）（注５）	149,496	98,059	△1,096	133,215	4,817	60,529

（単位：百万円）

	その他（注２）	合計	調整額（注３、４）	要約中間連結財務諸表計上額
収益（注１）				
外部顧客からの収益	3,843	2,947,018	146,467	3,093,485
セグメント間の内部収益又は振替高	257	53,692	△53,692	―
計	4,101	3,000,711	92,774	3,093,485
セグメント利益又は損失（△）（注５）	13,481	458,502	△18,918	439,584

（注）１　収益は、保険事業にあっては保険収益、その他の事業にあってはその他の収益、要約中間連結財務諸表計上額にあっては保険収益の金額を記載しております。

２　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及び社会課題へのソリューション事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資等であります。

３　外部顧客からの収益の調整額は、地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険に係る金額等であります。

４　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△36,340百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,239百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額や無形資産の償却額等26,661百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

５　セグメント利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する中間利益の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			海外事業	国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(海外子会社・関連会社)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
収益（注１）						
外部顧客からの収益	977,998	705,356	23,231	1,377,705	128,466	49,303
セグメント間の内部収益又は振替高	22,383	34,522	―	4,633	―	―
計	1,000,382	739,878	23,231	1,382,338	128,466	49,303
セグメント利益又は損失（△）（注５）	181,182	85,004	△765	172,506	11,978	△6,016

（単位：百万円）

	その他（注２）	合計	調整額（注３、４）	要約中間連結財務諸表計上額
収益（注１）				
外部顧客からの収益	4,997	3,267,058	145,518	3,412,577
セグメント間の内部収益又は振替高	1,426	62,965	△62,965	―
計	6,423	3,330,023	82,553	3,412,577
セグメント利益又は損失（△）（注５）	16,290	460,180	△96,447	363,733

（注）１　収益は、保険事業にあっては保険収益、その他の事業にあってはその他の収益、要約中間連結財務諸表計上額にあっては保険収益の金額を記載しております。

２　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及び社会課題へのソリューション事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資等であります。

３　外部顧客からの収益の調整額は、地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険に係る金額等であります。

４　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△73,448百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,420百万円、子会社の事業分割に伴う支配喪失による利益3,572百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額や無形資産の償却額等△13,150百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

５　セグメント利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する中間利益の金額を記載しております。

５．保険契約及び再保険契約

(1) 帳簿価額の増減

① 損害保険契約

a．残存カバー及び発生保険金別の内訳

(a) 保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	2,085	－	－	△4,068	△12	△1,995
期首の負債	3,028,324	472,444	580,525	3,650,607	150,418	7,882,320
期首残高（純額）	3,030,410	472,444	580,525	3,646,539	150,406	7,880,325
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益	△2,912,322	－	－	－	－	△2,912,322
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	－	△61,996	352,263	1,608,823	22,632	1,921,723
保険獲得キャッシュ・フローの償却	527,950	－	－	－	－	527,950
発生保険金に係る負債の変動	－	－	△14,453	△43,359	△16,870	△74,683
不利な契約に係る損失及び戻入れ	－	38,008	－	－	－	38,008
保険サービス費用合計	527,950	△23,987	337,810	1,565,464	5,761	2,413,000
保険サービス損益	△2,384,371	△23,987	337,810	1,565,464	5,761	△499,322
保険金融費用（純額）	△17,189	1,065	1,190	60,227	1,310	46,604
在外営業活動体の為替換算差額	7,482	893	16,562	62,017	3,110	90,065
投資要素	△93,965	－	72,109	21,855	－	－
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額及び払戻し	3,142,265	－	－	－	－	3,142,265
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	－	－	△411,802	△1,532,866	－	△1,944,669
保険獲得キャッシュ・フロー	△563,254	－	－	－	－	△563,254
キャッシュ・フロー合計	2,579,010	－	△411,802	△1,532,866	－	634,341
期末残高の純額	3,121,377	450,416	596,395	3,823,237	160,588	8,152,015
期末の資産	1,905	－	－	△3,855	△11	△1,961
期末の負債	3,119,471	450,416	596,395	3,827,093	160,600	8,153,976

（注）PAA：保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach）。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	1,709	―	―	△3,683	△12	△1,985
期首の負債	2,999,100	525,173	576,814	4,173,549	211,290	8,485,928
期首残高（純額）	3,000,810	525,173	576,814	4,169,866	211,278	8,483,942
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益	△3,222,559	―	―	―	―	△3,222,559
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	―	△90,605	390,928	1,775,745	30,430	2,106,498
保険獲得キャッシュ・フローの償却	582,183	―	―	―	―	582,183
発生保険金に係る負債の変動	―	―	△26,326	△33,281	△37,150	△96,758
不利な契約に係る損失及び戻入れ	―	75,881	―	―	―	75,881
保険サービス費用合計	582,183	△14,723	364,602	1,742,463	△6,720	2,667,805
保険サービス損益	△2,640,375	△14,723	364,602	1,742,463	△6,720	△ 554,754
保険金融費用（純額）	△26,941	251	△3,693	2,696	750	△26,936
在外営業活動体の為替換算差額	△6,527	△1,557	△6,594	△53,902	△1,874	△70,455
投資要素	△80,531	―	54,920	25,611	―	―
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額及び払戻し	3,308,178	―	―	―	―	3,308,178
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	―	―	△377,694	△1,650,331	―	△2,028,026
保険獲得キャッシュ・フロー	△590,956	―	―	―	―	△590,956
キャッシュ・フロー合計	2,717,222	―	△377,694	△1,650,331	―	689,196
期末残高の純額	2,963,655	509,143	608,353	4,236,404	203,434	8,520,992
期末の資産	1,553	―	―	△3,510	△11	△1,968
期末の負債	2,962,102	509,143	608,353	4,239,915	203,445	8,522,960

(b) 再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	△23,312	68,746	223,546	779,393	64,579	1,112,953
期首の負債	△3,897	11	―	849	182	△2,854
期首残高（純額）	△27,210	68,758	223,546	780,242	64,761	1,110,098
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△469,142	―	―	―	―	△469,142
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	△162	△10,434	38,544	265,714	14,924	308,586
発生保険金に係る資産の変動	―	―	△4,994	△57,376	△11,764	△74,135
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	―	15,154	―	―	―	15,154
出再先の不履行リスクの変動	19	7	1	39	―	68
再保険損益合計	△469,285	4,728	33,550	208,377	3,160	△219,468
再保険金融収益（純額）	△1,181	92	1,251	15,804	179	16,145
在外営業活動体の為替換算差額	△2,442	431	13,605	24,834	698	37,126
投資要素	△220	―	―	220	―	―
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	500,672	―	―	―	―	500,672
再保険金回収額	―	―	△25,214	△184,212	―	△209,427
キャッシュ・フロー合計	500,672	―	△25,214	△184,212	―	291,245
期末残高の純額	332	74,010	246,738	845,266	68,799	1,235,147
期末の資産	4,743	73,996	246,738	843,661	68,512	1,237,651
期末の負債	△4,411	14	―	1,604	287	△2,504

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	3,796	75,263	244,981	914,165	100,185	1,338,393
期首の負債	△6,308	21	－	2,135	391	△3,760
期首残高（純額）	△2,512	75,284	244,981	916,301	100,576	1,334,632
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△532,791	－	－	－	－	△532,791
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	148	△17,267	33,227	276,589	15,637	308,336
発生保険金に係る資産の変動	－	－	5,201	△51,460	△23,550	△69,810
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	－	17,813	－	－	－	17,813
出再先の不履行リスクの変動	31	△0	3	38	－	73
再保険損益合計	△532,610	545	38,432	225,167	△7,913	△276,378
再保険金融収益（純額）	△3,018	50	△2,827	4,845	62	△886
在外営業活動体の為替換算差額	3,096	△555	△5,542	△16,287	110	△19,179
投資要素	△802	－	－	802	－	－
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	511,138	－	－	－	－	511,138
再保険金回収額	－	－	△23,381	△186,267	－	△209,649
キャッシュ・フロー合計	511,138	－	△23,381	△186,267	－	301,488
期末残高の純額	△24,708	75,325	251,661	944,561	92,836	1,339,676
期末の資産	△21,469	75,325	251,661	943,169	92,521	1,341,209
期末の負債	△3,239	0	－	1,391	315	△1,532

b．構成要素別の内訳（PAAを適用せずに測定している契約）

(a) 保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	―	―	―	―
期首の負債	2,915,592	128,262	44,308	3,088,163
期首残高（純額）	2,915,592	128,262	44,308	3,088,163
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて認識したCSM	―	―	△36,622	△36,622
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	―	△31,463	―	△31,463
実績調整	△65,923	―	―	△65,923
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△94,694	32,642	62,052	―
CSMを修正する見積りの変更	△4,991	320	4,671	―
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	1,049	△36	―	1,012
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の調整	△14,070	△382	―	△14,453
保険金融費用（純額）	△1,965	△1,604	414	△3,155
在外営業活動体の為替換算差額	15,594	598	1,030	17,223
キャッシュ・フロー				
保険料の受取額	554,771	―	―	554,771
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△411,802	―	―	△411,802
保険獲得キャッシュ・フロー	△77,696	―	―	△77,696
キャッシュ・フロー合計	65,272	―	―	65,272
期末残高の純額	2,815,863	128,336	75,853	3,020,053
期末の資産	―	―	―	―
期末の負債	2,815,863	128,336	75,853	3,020,053

（注）CSM：契約上のサービス・マージン（Contractual Service Margin）。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	－	－	－	－
期首の負債	2,669,892	127,528	76,838	2,874,259
期首残高（純額）	2,669,892	127,528	76,838	2,874,259
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて認識したCSM	－	－	△44,026	△44,026
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△29,247	－	△29,247
実績調整	△42,028	－	－	△42,028
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△85,159	29,707	55,452	－
CSMを修正する見積りの変更	2,424	953	△3,377	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	19,803	2,146	－	21,950
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の調整	△31,822	5,495	－	△26,326
保険金融費用（純額）	△28,603	△3,442	600	△31,445
在外営業活動体の為替換算差額	△7,106	1,594	8,614	3,102
キャッシュ・フロー				
保険料の受取額	557,770	－	－	557,770
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△377,694	－	－	△377,694
保険獲得キャッシュ・フロー	△73,250	－	－	△73,250
キャッシュ・フロー合計	106,825	－	－	106,825
期末残高の純額	2,604,225	134,736	94,102	2,833,064
期末の資産	－	－	－	－
期末の負債	2,604,225	134,736	94,102	2,833,064

(b) 再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	244,776	29,977	10,214	284,968
期首の負債	－	－	－	－
期首残高（純額）	244,776	29,977	10,214	284,968
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて認識したCSM	－	－	△5,148	△5,148
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△14,402	－	△14,402
実績調整	△14,127	－	－	△14,127
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△27,687	18,617	9,070	－
CSMを修正する見積りの変更	1,620	△439	△1,181	－
CSMを修正する不利な元受契約に係る損失回収要素の変動	－	－	－	－
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	52	△59	－	△6
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の調整	△2,148	56	－	△2,091
出再先の不履行リスクの変動	36	7	－	43
再保険金融収益（純額）	682	△101	158	739
在外営業活動体の為替換算差額	9,043	345	446	9,835
キャッシュ・フロー				
再保険料の支払額	56,195	－	－	56,195
再保険金回収額	△25,214	－	－	△25,214
キャッシュ・フロー合計	30,980	－	－	30,980
期末残高の純額	243,229	34,001	13,560	290,791
期末の資産	243,229	34,001	13,560	290,791
期末の負債	－	－	－	－

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	225,428	26,907	10,620	262,955
期首の負債	－	－	－	－
期首残高（純額）	225,428	26,907	10,620	262,955
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて認識したCSM	－	－	△5,259	△5,259
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△16,169	－	△16,169
実績調整	△28,001	－	－	△28,001
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△23,444	19,624	3,849	29
CSMを修正する見積りの変更	3,176	523	△3,700	－
CSMを修正する不利な元受契約に係る損失回収要素の変動	－	－	－	－
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	1,536	312	－	1,849
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の調整	△1,153	4,793	－	3,639
出再先の不履行リスクの変動	76	7	－	84
再保険金融収益（純額）	△4,780	△822	165	△5,437
在外営業活動体の為替換算差額	△3,018	428	6,003	3,414
キャッシュ・フロー				
再保険料の支払額	61,803	－	－	61,803
再保険金回収額	△23,381	－	－	△23,381
キャッシュ・フロー合計	38,421	－	－	38,421
期末残高の純額	208,242	35,605	11,679	255,526
期末の資産	208,242	35,605	11,679	255,526
期末の負債	－	－	－	－

② 生命保険契約（三井住友海上あいおい生命及び海外子会社）

a．残存カバー及び発生保険金別の内訳

(a) 保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	△7,622	5	－	－	－	△7,617
期首の負債	3,171,180	48,678	47,462	9,780	－	3,277,102
期首残高（純額）	3,163,558	48,683	47,462	9,780	－	3,269,484
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益	△137,994	－	－	－	－	△137,994
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	968	△2,541	53,640	15,368	－	67,435
保険獲得キャッシュ・フローの償却	24,375	－	－	－	－	24,375
発生保険金に係る負債の変動	－	－	△22	3	－	△19
不利な契約に係る損失及び戻入れ	－	8,229	－	－	－	8,229
保険サービス費用合計	25,343	5,688	53,617	15,371	－	100,021
保険サービス損益	△112,650	5,688	53,617	15,371	－	△37,972
保険金融費用（純額）	△176,812	344	－	0	－	△176,467
在外営業活動体の為替換算差額	△12	△294	△34	35	－	△305
投資要素	△117,506	－	117,506	－	－	－
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	242,155	－	－	－	－	242,155
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	－	－	△175,096	△11,750	－	△186,846
保険獲得キャッシュ・フロー	△36,434	－	－	－	－	△36,434
キャッシュ・フロー合計	205,721	－	△175,096	△11,750	－	18,874
期末残高の純額	2,962,297	54,422	43,454	13,437	－	3,073,612
期末の資産	△15,143	2	－	－	－	△15,140
期末の負債	2,977,441	54,419	43,454	13,437	－	3,088,753

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	△15,498	0	―	―	―	△15,497
期首の負債	2,828,777	40,931	43,741	11,130	0	2,924,583
期首残高（純額）	2,813,279	40,932	43,741	11,130	0	2,909,085
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益	△139,254	―	―	―	―	△139,254
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	920	△2,251	60,410	15,019	0	74,099
保険獲得キャッシュ・フローの償却	25,062	―	―	―	―	25,062
発生保険金に係る負債の変動	―	―	11	0	0	11
不利な契約に係る損失及び戻入れ	―	11,978	―	―	―	11,978
保険サービス費用合計	25,983	9,727	60,422	15,019	0	111,152
保険サービス損益	△113,271	9,727	60,422	15,019	0	△28,102
保険金融費用（純額）	△148,946	204	―	0	―	△148,741
在外営業活動体の為替換算差額	△3,278	△294	△197	△36	△0	△3,806
投資要素	△120,134	―	120,134	―	―	―
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	235,333	―	―	―	―	235,333
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	―	―	△181,299	△12,067	―	△193,367
保険獲得キャッシュ・フロー	△33,650	―	―	―	―	△33,650
キャッシュ・フロー合計	201,682	―	△181,299	△12,067	―	8,315
期末残高の純額	2,629,330	50,570	42,801	14,046	0	2,736,750
期末の資産	△17,860	1	―	―	―	△17,858
期末の負債	2,647,190	50,568	42,801	14,046	0	2,754,608

(b) 再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	386	－	－	1,025	－	1,411
期首の負債	△545	－	－	511	－	△34
期首残高（純額）	△159	－	－	1,536	－	1,377
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△1,111	－	－	－	－	△1,111
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	－	－	－	191	－	191
発生保険金に係る資産の変動	－	－	－	－	－	－
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	－	－	－	－	－	－
出再先の不履行リスクの変動	－	－	－	－	－	－
再保険損益合計	△1,111	－	－	191	－	△919
再保険金融収益（純額）	－	－	－	－	－	－
在外営業活動体の為替換算差額	6	－	－	△5	－	0
投資要素	－	－	－	－	－	－
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	1,122	－	－	－	－	1,122
再保険金回収額	－	－	－	△1,158	－	△1,158
キャッシュ・フロー合計	1,122	－	－	△1,158	－	△36
期末残高の純額	△142	－	－	564	－	422
期末の資産	378	－	－	151	－	530
期末の負債	△520	－	－	412	－	△107

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	396	－	－	1,061	－	1,457
期首の負債	△390	－	－	283	1	△105
期首残高（純額）	6	－	－	1,344	1	1,352
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△1,260	－	－	－	－	△1,260
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	－	－	－	467	△0	467
発生保険金に係る資産の変動	－	－	－	9	0	9
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	－	－	－	－	－	－
出再先の不履行リスクの変動	－	－	－	－	－	－
再保険損益合計	△1,260	－	－	477	0	△783
再保険金融収益（純額）	－	－	－	－	－	－
在外営業活動体の為替換算差額	23	－	－	△19	△0	3
投資要素	－	－	－	－	－	－
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	1,303	－	－	－	－	1,303
再保険金回収額	－	－	－	△1,209	－	△1,209
キャッシュ・フロー合計	1,303	－	－	△1,209	－	94
期末残高の純額	73	－	－	592	1	667
期末の資産	73	－	－	592	1	667
期末の負債	－	－	－	－	－	－

b．構成要素別の内訳（PAAを適用せずに測定している契約）

(a) 保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	△168,734	32,067	129,049	△7,617
期首の負債	2,454,846	274,541	531,045	3,260,433
期首残高（純額）	2,286,111	306,609	660,095	3,252,816
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて認識したCSM	－	－	△28,199	△28,199
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△11,342	－	△11,342
実績調整	△5,008	－	－	△5,008
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△30,743	9,408	21,436	101
CSMを修正する見積りの変更	47,400	5,105	△52,506	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	12,095	△3,967	－	8,128
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の調整	－	－	－	－
保険金融費用（純額）	△170,010	△13,095	6,639	△176,466
在外営業活動体の為替換算差額	△440	41	78	△321
キャッシュ・フロー				
保険料の受取額	225,134	－	－	225,134
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△175,096	－	－	△175,096
保険獲得キャッシュ・フロー	△36,631	－	－	△36,631
キャッシュ・フロー合計	13,406	－	－	13,406
期末残高の純額	2,152,810	292,759	607,542	3,053,113
期末の資産	△165,379	30,498	119,739	△15,140
期末の負債	2,318,190	262,260	487,802	3,068,254

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	△161,511	23,295	122,718	△15,497
期首の負債	2,186,380	211,528	507,776	2,905,686
期首残高（純額）	2,024,869	234,823	630,495	2,890,188
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて認識したCSM	―	―	△27,152	△27,152
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	―	△9,996	―	△9,996
実績調整	△1,943	―	―	△1,943
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△25,069	6,287	18,830	48
CSMを修正する見積りの変更	69,446	20,050	△89,497	―
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	8,293	3,509	―	11,802
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の調整	11	―	―	11
保険金融費用（純額）	△120,656	△30,633	6,153	△145,136
在外営業活動体の為替換算差額	△2,949	△80	△521	△3,552
キャッシュ・フロー				
保険料の受取額	217,564	―	―	217,564
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△181,299	―	―	△181,299
保険獲得キャッシュ・フロー	△32,613	―	―	△32,613
キャッシュ・フロー合計	3,651	―	―	3,651
期末残高の純額	1,955,653	223,959	538,308	2,717,921
期末の資産	△151,154	22,028	111,266	△17,858
期末の負債	2,106,807	201,930	427,041	2,735,779

(b) 再保険契約

該当事項はありません。

③　生命保険契約（三井住友海上プライマリー生命）

下表の金額は三井住友海上プライマリー生命の最低保証リスクを引き受けるMS Financial Reinsurance Limitedとの内部取引相殺後の金額を表示しています。

a．残存カバー及び発生保険金別の内訳

(a) 保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	－	－	－	－	－	－
期首の負債	6,465,218	99,533	23,156	－	－	6,587,908
期首残高（純額）	6,465,218	99,533	23,156	－	－	6,587,908
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益	△43,168	－	－	－	－	△43,168
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	－	△5,883	20,519	－	－	14,636
保険獲得キャッシュ・フローの償却	15,449	－	－	－	－	15,449
発生保険金に係る負債の変動	－	－	－	－	－	－
不利な契約に係る損失及び戻入れ	－	12,704	－	－	－	12,704
保険サービス費用合計	15,449	6,820	20,519	－	－	42,790
保険サービス損益	△27,719	6,820	20,519	－	－	△378
保険金融費用（純額）	156,492	1,710	－	－	－	158,203
在外営業活動体の為替換算差額	－	－	－	－	－	－
投資要素	△293,644	－	293,644	－	－	－
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	639,192	－	－	－	－	639,192
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	－	－	△317,447	－	－	△317,447
保険獲得キャッシュ・フロー	△25,402	－	－	－	－	△25,402
キャッシュ・フロー合計	613,789	－	△317,447	－	－	296,341
期末残高の純額	6,914,136	108,065	19,873	－	－	7,042,075
期末の資産	－	－	－	－	－	－
期末の負債	6,914,136	108,065	19,873	－	－	7,042,075

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	―	―	―	―	―	―
期首の負債	7,077,311	108,913	22,708	―	―	7,208,933
期首残高（純額）	7,077,311	108,913	22,708	―	―	7,208,933
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益	△50,762	―	―	―	―	△50,762
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	―	△7,306	22,742	―	―	15,436
保険獲得キャッシュ・フローの償却	17,250	―	―	―	―	17,250
発生保険金に係る負債の変動	―	―	―	―	―	―
不利な契約に係る損失及び戻入れ	―	9,329	―	―	―	9,329
保険サービス費用合計	17,250	2,023	22,742	―	―	42,016
保険サービス損益	△33,511	2,023	22,742	―	―	△8,746
保険金融費用（純額）	△214,516	443	―	―	―	△214,072
在外営業活動体の為替換算差額	―	―	―	―	―	―
投資要素及び保険料の払戻し	△352,164	―	352,164	―	―	―
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	591,210	―	―	―	―	591,210
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	―	―	△375,219	―	―	△375,219
保険獲得キャッシュ・フロー	△23,313	―	―	―	―	△23,313
キャッシュ・フロー合計	567,896	―	△375,219	―	―	192,676
期末残高の純額	7,045,015	111,379	22,395	―	―	7,178,791
期末の資産	―	―	―	―	―	―
期末の負債	7,045,015	111,379	22,395	―	―	7,178,791

(b) 再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	812,427	18,213	7,273	―	―	837,915
期首の負債	―	―	―	―	―	―
期首残高（純額）	812,427	18,213	7,273	―	―	837,915
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△7,934	―	―	―	―	△7,934
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	―	△1,684	10,477	―	―	8,793
発生保険金に係る資産の変動	―	―	―	―	―	―
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	―	1,760	―	―	―	1,760
出再先の不履行リスクの変動	△55	―	―	―	―	△55
再保険損益合計	△7,989	75	10,477	―	―	2,563
再保険金融収益（純額）	2,230	134	4	―	―	2,369
在外営業活動体の為替換算差額	―	―	―	―	―	―
投資要素	△29,223	―	29,223	―	―	―
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	133,136	―	―	―	―	133,136
再保険金回収額	―	―	△36,940	―	―	△36,940
キャッシュ・フロー合計	133,136	―	△36,940	―	―	96,196
期末残高の純額	910,581	18,423	10,038	―	―	939,044
期末の資産	910,581	18,423	10,038	―	―	939,044
期末の負債	―	―	―	―	―	―

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	1,053,340	27,750	14,617	―	―	1,095,708
期首の負債	―	―	―	―	―	―
期首残高（純額）	1,053,340	27,750	14,617	―	―	1,095,708
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△12,097	―	―	―	―	△12,097
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	―	△3,023	13,221	―	―	10,198
発生保険金に係る資産の変動	―	―	―	―	―	―
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	―	2,253	―	―	―	2,253
出再先の不履行リスクの変動	△180	―	―	―	―	△180
再保険損益合計	△12,277	△769	13,221	―	―	174
再保険金融収益（純額）	△51,434	34	324	―	―	△51,074
在外営業活動体の為替換算差額	―	―	―	―	―	―
投資要素	△38,974	―	38,974	―	―	―
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	264,153	―	―	―	―	264,153
再保険金回収額	―	―	△54,416	―	―	△54,416
キャッシュ・フロー合計	264,153	―	△54,416	―	―	209,737
期末残高の純額	1,214,807	27,016	12,721	―	―	1,254,545
期末の資産	1,214,807	27,016	12,721	―	―	1,254,545
期末の負債	―	―	―	―	―	―

b．構成要素別の内訳（PAAを適用せずに測定している契約）

(a) 保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	―	―	―	―
期首の負債	6,441,846	14,524	131,493	6,587,864
期首残高（純額）	6,441,846	14,524	131,493	6,587,864
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて認識したCSM	―	―	△10,707	△10,707
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	―	△1,045	―	△1,045
実績調整	△1,741	―	―	△1,741
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	4,406	1,674	3,677	9,758
CSMを修正する見積りの変更	△12,718	802	11,916	―
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	812	2,133	―	2,946
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の調整	―	―	―	―
保険金融費用（純額）	158,346	102	△246	158,203
在外営業活動体の為替換算差額	―	―	―	―
キャッシュ・フロー				
保険料の受取額	639,192	―	―	639,192
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△317,026	―	―	△317,026
保険獲得キャッシュ・フロー	△25,402	―	―	△25,402
キャッシュ・フロー合計	296,763	―	―	296,763
期末残高の純額	6,887,715	18,193	136,132	7,042,042
期末の資産	―	―	―	―
期末の負債	6,887,715	18,193	136,132	7,042,042

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	－	－	－	－
期首の負債	7,038,909	17,767	152,234	7,208,910
期首残高（純額）	7,038,909	17,767	152,234	7,208,910
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて認識したCSM	－	－	△12,986	△12,986
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△1,151	－	△1,151
実績調整	△2,687	－	－	△2,687
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△6,902	1,778	8,931	3,807
CSMを修正する見積りの変更	△8,913	1,326	7,586	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	4,468	1,053	－	5,521
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の調整	－	－	－	－
保険金融費用（純額）	△216,980	△235	△461	△217,676
在外営業活動体の為替換算差額	－	－	－	－
キャッシュ・フロー				
保険料の受取額	590,414	－	－	590,414
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△374,988	－	－	△374,988
保険獲得キャッシュ・フロー	△23,313	－	－	△23,313
キャッシュ・フロー合計	192,112	－	－	192,112
期末残高の純額	7,000,007	20,539	155,304	7,175,850
期末の資産	－	－	－	－
期末の負債	7,000,007	20,539	155,304	7,175,850

(b) 再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	838,962	2,810	△3,858	837,915
期首の負債	－	－	－	－
期首残高（純額）	838,962	2,810	△3,858	837,915
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて認識したCSM	－	－	△20	△20
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△216	－	△216
実績調整	1,094	－	－	1,094
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	2,167	14	△77	2,104
CSMを修正する見積りの変更	△6,788	△935	7,723	－
CSMを修正する不利な元受契約に係る損失回収要素の変動	－	－	△342	△342
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	－	－	－	－
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の調整	－	－	－	－
出再先の不履行リスクの変動	△55	－	－	△55
再保険金融収益（純額）	2,272	97	△2,439	△70
在外営業活動体の為替換算差額	－	－	－	－
キャッシュ・フロー				
再保険料の支払額	135,576	－	－	135,576
再保険金回収額	△36,940	－	－	△36,940
キャッシュ・フロー合計	98,635	－	－	98,635
期末残高の純額	936,288	1,771	984	939,044
期末の資産	936,288	1,771	984	939,044
期末の負債	－	－	－	－

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	1,093,010	1,591	1,105	1,095,708
期首の負債	－	－	－	－
期首残高（純額）	1,093,010	1,591	1,105	1,095,708
純損益及びその他の包括利益における変動				
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて認識したCSM	－	－	△346	△346
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	－	△151	－	△151
実績調整	△1,401	－	－	△1,401
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約	△4	131	1,786	1,913
CSMを修正する見積りの変更	△3,590	103	3,487	－
CSMを修正する不利な元受契約に係る損失回収要素の変動	－	－	340	340
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	－	－	－	－
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の調整	－	－	－	－
出再先の不履行リスクの変動	△180	－	－	△180
再保険金融収益（純額）	△51,233	135	△1,789	△52,886
在外営業活動体の為替換算差額	－	－	－	－
キャッシュ・フロー				
再保険料の支払額	265,965	－	－	265,965
再保険金回収額	△54,416	－	－	△54,416
キャッシュ・フロー合計	211,549	－	－	211,549
期末残高の純額	1,248,150	1,810	4,584	1,254,545
期末の資産	1,248,150	1,810	4,584	1,254,545
期末の負債	－	－	－	－

６．配当

(1)　配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月23日定時株主総会	普通株式	109,827	72.5	2025年３月31日	2025年６月24日

2025年６月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金261百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月22日定時株主総会	普通株式	119,989	82.5	2026年３月31日	2026年６月23日

2026年６月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金287百万円を含んでおります。

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月19日取締役会	普通株式	115,627	77.5	2025年９月30日	2025年12月４日

2025年11月19日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金269百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月19日取締役会	普通株式	120,972	85.0	2026年９月30日	2026年12月３日

2026年11月19日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金188百万円を含んでおります。

７．１株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	439,584	363,733
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
１株当たり中間利益の算定に用いる中間利益（百万円）	439,584	363,733
期中平均普通株式数（千株）	1,503,886	1,439,670
希薄化効果： 新株予約権による普通株式増加数（千株）	183	149
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	1,504,069	1,439,820
基本的１株当たり中間利益	292円29銭	252円65銭
希薄化後１株当たり中間利益	292円26銭	252円62銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在的普通株式の概要	―	―

（注）　株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間3,422千株、当中間連結会計期間3,196千株であります。

８．金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１－活発な市場における同一資産・負債の市場価格
レベル２－直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
レベル３－観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用された公正価値のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち最も低いレベルにより決定しております。

(2) 公正価値の測定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積もっております。

① デリバティブ

ａ．通貨関連

主に先物相場、取引金融機関から提示された価格、オプション価格計算モデル、割引現在価値、及び主たる取引所における最終の価格等によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類しております。為替レート等の観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

ｂ．金利関連

主に取引金融機関から提示された価格、割引現在価値、及び主たる取引所における最終の価格等によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類しております。金利等の観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

ｃ．株式関連

主に取引金融機関から提示された価格及び主たる取引所における最終の価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類しております。観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

ｄ．債券関連

主に主たる取引所における最終の価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるためレベル１に分類し、観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類しております。

ｅ．信用関連

取引金融機関から提示された価格によっております。また、一部、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。信用スプレッド等の観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

ｆ．その他

オプション価格計算モデル等によっております。これらは、重要な観察不能なインプットを用いているため、レベル３に分類しております。

② 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっております。市場性のない株式は類似業種比較法又は純資産法により、公正価値を算定しております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類し、市場が活発でない公表された相場価格を用いている場合はレベル２に分類しております。市場性のない株式は、株価純資産倍率、非流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットを用いているためレベル３に分類しております。

債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類し、市場が活発でない公表された相場価格を用いている場合はレベル２に分類しております。また、相場価格が入手できない場合、観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

上場投資信託は、取引所の最終取引価格等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類し、市場が活発でない公表された相場価格を用いている場合はレベル２に分類しております。非上場投資信託等は委託会社から提示された基準価額等によっております。主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル２又はレベル３に分類しております。なおレベル３に分類された一部の投資信託等の公正価値は純資産法で測定しております。

③ 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

④ 投資契約負債

将来キャッシュ・フローを国債金利で割り引くことにより現在価値を算定しております。保険期間が短期であり、公正価値が帳簿価額と近似しているものについては当該帳簿価額を公正価値としております。これらは、重要な観察不能なインプットを用いているため、レベル３に分類しております。

⑤ 社債及び借入金

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値に基づいて算定しております。観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

(3) 金融商品のレベルごとの公正価値の内訳

公正価値のヒエラルキーごとに分類された金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
FVOCIの金融資産（注１）				
国内債券	3,774,500	1,518,514	―	5,293,014
外国債券	835,306	3,055,338	2,553	3,893,198
株式等	2,524,203	29,142	201,675	2,755,021
その他	―	―	1,127	1,127
貸付金	―	102,149	24,989	127,138
FVTPLの金融資産（注２）				
国内債券	198,229	2,163	―	200,392
外国債券	457,405	2,572,645	1,036	3,031,087
株式等	102,447	62,439	606,520	771,407
その他（注３）	646,369	2,300,231	1,232,565	4,179,166
貸付金	―	4,824	48,549	53,374
デリバティブ資産				
通貨関連	―	90,856	―	90,856
金利関連	251	23,348	―	23,599
株式関連	1,341	―	―	1,341
債券関連	5,281	4,883	―	10,164
信用関連	―	636	―	636
その他	―	―	367	367
デリバティブ負債				
通貨関連	―	58,469	―	58,469
金利関連	329	73,988	―	74,317
株式関連	240	―	―	240
債券関連	15,032	4,615	―	19,648
信用関連	―	3,279	―	3,279
その他	―	―	725	725

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
FVOCIの金融資産（注１）				
国内債券	3,554,309	1,408,688	―	4,962,998
外国債券	718,547	3,022,038	2,514	3,743,101
株式等	2,382,712	29,415	184,897	2,597,026
その他	―	―	958	958
貸付金	―	84,976	77,335	162,311
FVTPLの金融資産（注２）				
国内債券	186,124	4,200	―	190,324
外国債券	585,903	2,364,503	1,353	2,951,760
株式等	110,367	65,585	636,155	812,108
その他（注３）	655,716	2,289,872	1,347,098	4,292,688
貸付金	―	―	54,914	54,914
デリバティブ資産				
通貨関連	―	100,781	―	100,781
金利関連	10	31,021	―	31,031
株式関連	9	―	―	9
債券関連	7,978	5,894	―	13,872
信用関連	―	379	―	379
その他	―	―	512	512
デリバティブ負債				
通貨関連	―	47,680	―	47,680
金利関連	499	225,255	―	225,754
株式関連	330	―	―	330
債券関連	21,300	4,900	―	26,200
信用関連	―	3,137	―	3,137
その他	―	―	543	543

（注）１　その他の包括利益を通じて公正価値で測定（Fair value through other comprehensive income）する金融商品であります。
２　純損益を通じて公正価値で測定（Fair value through profit or loss）する金融商品であります。
３　主に投資信託への投資であります。

② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	公正価値				帳簿価額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
償却原価で測定する金融資産						
外国債券	－	7,565	－	7,565	7,507	58
その他	－	911	－	911	911	－
貸付金	－	57	927,742	927,800	941,078	△ 13,278
償却原価で測定する金融負債						
投資契約負債	－	－	784,997	784,997	789,755	△ 4,757
社債及び借入金	－	621,021	395,470	1,016,492	1,039,038	△ 22,546

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	公正価値				帳簿価額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
償却原価で測定する金融資産						
外国債券	－	4,185	－	4,185	4,130	54
その他	－	1,551	－	1,551	1,551	－
貸付金	－	－	871,575	871,575	895,345	△ 23,770
償却原価で測定する金融負債						
投資契約負債	－	－	710,926	710,926	717,138	△ 6,211
社債及び借入金	－	774,953	376,764	1,151,717	1,189,632	△ 37,914

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

(4) 重要な観察不能なデータ及び仮定に関する定量的情報

次の表は、2026年３月31日及び2026年９月30日現在のレベル３金融商品に使用される重要な観察不能なデータ及び仮定に関する主な情報を示しております。レベル３金融商品は、一般的に公正価値ヒエラルキーのレベル１又はレベル２に使用される観察可能な評価データも含んでおりますが、これらの評価データは表に含まれておりません。

2026年３月31日				
金融商品	公正価値 （百万円）	評価手法	重要な観察不能データ	データの範囲 （注１）
資産：				
投資有価証券	146,647	類似業種比較法	株価純資産倍率	1.16 － 5.56倍
			非流動性ディスカウント	30.0%
	1,509,193	純資産法（注２）	－	－
デリバティブ	367	オプション価格計算モデル	発生確率（注３）	0.00 － 67.65%
負債：				
デリバティブ	725	オプション価格計算モデル	発生確率（注３）	0.00 － 67.65%

2026年９月30日				
金融商品	公正価値 （百万円）	評価手法	重要な観察不能データ	データの範囲 （注１）
資産：				
投資有価証券	154,076	類似業種比較法	株価純資産倍率	0.75 － 5.45倍
			非流動性ディスカウント	30.0%
	1,644,824	純資産法（注２）	－	－
デリバティブ	512	オプション価格計算モデル	発生確率（注３）	0.00 － 14.27%
負債：				
デリバティブ	543	オプション価格計算モデル	発生確率（注３）	0.00 － 14.27%

（注）１　データの範囲はパーセント、係数、倍の単位で示しており、各金融商品を公正価値評価する重要な観察不能の評価データの最大値及び最小値を表しております。データ範囲が広範であることは必ずしも評価データの不確実性や主観性を示すものではなく、性質の異なる金融商品を含んでいることによるものであります。

２　当社グループは特定の投資信託等の公正価値を純資産法で測定しております。当該評価手法の性質上、上記の「重要な観察不能データ」の記載を省略しております。

３　天候デリバティブ契約及び自然災害デリバティブ契約において、契約上のトリガーとなっている事象が発生する可能性を示しており、発生確率の上昇（低下）が時価を上昇（下落）させます。

(5) 公正価値の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において公正価値の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って公正価値評価モデルを策定しております。当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての公正価値については、方針及び手続に準拠しているか確認しており、当該確認結果に基づいて公正価値のレベルの分類について判断しております。また、第三者から入手した相場価格を公正価値として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(6) 観察不能なデータの変動に対する公正価値の感応度

当社グループが使用する重要な観察不能のデータ及び仮定の変動は、上記の表で記載されているそれぞれの分類の金融商品に対する公正価値測定の決定に影響を与えます。観察不能なデータの変動や連動するデータの変動に対するレベル３金融商品の公正価値測定の感応度は次のとおりであります。

- **投資有価証券：公正価値の決定に類似業種比較法を使用している場合、株価純資産倍率の著しい上昇（又は低下）は、公正価値評価を著しく増加（又は減少）させます。逆に、非流動性ディスカウントの著しい増加（又は減少）は公正価値評価を著しく減少（又は増加）させます。収益水準が一定とした場合、一般的に類似業種比較法に対する仮定の変動は、公正価値の変動に対して同方向の影響を与えます。**
- **デリバティブ：デリバティブの参照リスクがロング・ポジションの場合、信用スプレッドなどのデリバティブの参照する原資産の著しい増加（又は減少）は、公正価値を著しく増加（又は減少）させます。デリバティブの参照リスクがショート・ポジションの場合、公正価値の変動は反対の方向になります。**

(7) 経常的にレベル３で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル３で測定される金融商品の変動は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	FVOCIの金融資産			FVTPLの金融資産				デリバティブ	
	外国債券	株式等	その他	外国債券	株式等	その他	貸付金	資産	負債
期首残高	―	175,262	1,482	448	492,909	899,274	29,922	1,147	641
利得及び損失									
純損益（注１）	―	―	0	△ 219	29,905	7,361	83	△ 284	△422
その他の包括利益（注２）	12	19,702	△ 4	△0	△ 1,117	1,202	279	―	―
購入等	―	1,597	―	317	39,972	222,930	22,407	272	455
売却・決済	―	△ 9,644	△ 175	―	△ 32,899	△ 47,332	△ 19,523	△ 793	△9
レベル３への振替（注３）	1,014	591	―	―	―	―	―	―	―
レベル３からの振替（注４）	―	△ 504	―	―	△ 189	―	―	―	―
期末残高	1,027	187,005	1,302	546	528,581	1,083,435	33,169	342	664
報告期間末に保有する金融商品について純損益に認識された未実現損益の変動	―	―	―	37	21,702	24,113	△ 996	△ 1,068	△419

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	FVOCIの金融資産				FVTPLの金融資産				デリバティブ	
	外国債券	株式等	その他	貸付金	外国債券	株式等	その他	貸付金	資産	負債
期首残高	2,553	201,675	1,127	24,989	1,036	606,520	1,232,565	48,549	367	725
利得及び損失										
純損益（注１）	△ 0	―	0	―	2	26,120	25,277	470	△ 64	△ 664
その他の包括利益（注２）	△ 28	△ 5,256	△ 16	△ 1,242	△ 22	△ 11,082	△ 2,296	△ 848	―	―
購入等	251	10	―	53,703	368	44,567	152,040	6,813	225	379
売却・決済	―	△ 7,606	△ 152	△ 114	△ 31	△ 29,651	△ 60,488	△ 70	△ 16	103
レベル３への振替（注３）	―	―	―	―	―	0	―	―	―	―
レベル３からの振替（注４）	△ 260	△ 3,924	―	―	―	△ 320	―	―	―	―
期末残高	2,514	184,897	958	77,335	1,353	636,155	1,347,098	54,914	512	543
報告期間末に保有する金融商品について純損益に認識された未実現損益の変動	―	―	―	―	―	18,593	33,831	25	1	△ 438

（注）１　純損益として認識された利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の投資損益」に含まれております。

２　その他の包括利益として認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「資本性金融商品に対する投資」、「在外営業活動体の為替換算差額」及び「負債性金融商品に対する投資」に含まれております。

３　レベル３への振替は、投資先が取引所への上場を廃止したこと等によるものであります。

４　レベル３からの振替は、投資先が取引所に上場されたこと等によるものであります。

９．重要な後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

３【中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,505	30,839
関係会社預け金	17,891	14,877
未収還付法人税等	－	414
その他	1,129	42,322
流動資産合計	51,526	88,453
固定資産		
有形固定資産	158	150
無形固定資産	342	271
投資その他の資産		
投資有価証券	209,305	268,520
関係会社株式	1,425,548	1,429,613
関係会社出資金	65,864	65,864
その他	1	597
投資その他の資産合計	1,700,719	1,764,596
固定資産合計	1,701,220	1,765,017
資産合計	1,752,747	1,853,470
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	17,738	307
賞与引当金	872	1,001
その他	7,875	4,208
流動負債合計	26,486	5,517
固定負債		
社債	299,900	299,900
資産除去債務	245	245
繰延税金負債	19,945	38,523
その他	1,060	1,671
固定負債合計	321,151	340,340
負債合計	347,638	345,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,367	101,367
資本剰余金		
資本準備金	730,622	730,622
その他資本剰余金	0	120
資本剰余金合計	730,622	730,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	673,084	880,525
利益剰余金合計	673,084	880,525
自己株式	△148,759	△294,349
株主資本合計	1,356,315	1,418,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,601	89,171
評価・換算差額等合計	48,601	89,171
新株予約権	192	154
純資産合計	1,405,109	1,507,612
負債純資産合計	1,752,747	1,853,470

（２）【中間損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	203,949	334,397
関係会社受入手数料	58	570
営業収益合計	204,008	334,968
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 8,351	※1 12,661
営業費用合計	8,351	12,661
営業利益	195,656	322,306
営業外収益	7,792	8,780
営業外費用	2,127	2,338
経常利益	201,321	328,748
特別利益		
関係会社株式売却益	51,411	―
特別利益合計	51,411	―
特別損失	242	377
税引前中間純利益	252,491	328,370
法人税、住民税及び事業税	16,182	1,018
法人税等調整額	△651	△78
法人税等合計	15,531	939
中間純利益	236,960	327,430

（３）【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	101,367	730,622	141,711	872,334	669,841	669,841	△283,140	1,360,403
当中間期変動額								
剰余金の配当					△109,827	△109,827		△109,827
中間純利益					236,960	236,960		236,960
自己株式の取得							△74,639	△74,639
自己株式の処分			△96	△96			708	611
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△96	△96	127,132	127,132	△73,930	53,104
当中間期末残高	101,367	730,622	141,615	872,238	796,973	796,973	△357,070	1,413,507

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,393	16,393	266	1,377,062
当中間期変動額				
剰余金の配当				△109,827
中間純利益				236,960
自己株式の取得				△74,639
自己株式の処分				611
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,703	17,703	△73	17,629
当中間期変動額合計	17,703	17,703	△73	70,734
当中間期末残高	34,097	34,097	192	1,447,797

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	101,367	730,622	0	730,622	673,084	673,084	△148,759	1,356,315
当中間期変動額								
剰余金の配当					△119,989	△119,989		△119,989
中間純利益					327,430	327,430		327,430
自己株式の取得							△148,725	△148,725
自己株式の処分			120	120			3,134	3,255
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	120	120	207,441	207,441	△145,590	61,971
当中間期末残高	101,367	730,622	120	730,743	880,525	880,525	△294,349	1,418,286

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,601	48,601	192	1,405,109
当中間期変動額				
剰余金の配当				△119,989
中間純利益				327,430
自己株式の取得				△148,725
自己株式の処分				3,255
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,569	40,569	△37	40,532
当中間期変動額合計	40,569	40,569	△37	102,503
当中間期末残高	89,171	89,171	154	1,507,612

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(4) デリバティブの評価は、時価法によっております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　7～38年

器具及び備品　2～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウエアの減価償却は、見積利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3　引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

4　ヘッジ会計の方法

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、繰延ヘッジ又は振当処理を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

（追加情報）

（従業員向け株式報酬制度）

当社は、子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「参加会社」という。）の従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、参加会社の従業員（以下、「従業員」という。）のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は814百万円、株式数は602千株（前事業年度末の帳簿価額は2,418百万円、株式数は1,781千株）であります。

（中間損益計算書関係）

※１　減価償却実施額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
有形固定資産	22	8
無形固定資産	75	71

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2026年３月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（2026年９月30日）

該当事項はありません。

(注)　市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の（中間）貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
子会社株式	1,425,548	1,429,613
関連会社出資金	65,864	65,864

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４【その他】

2026年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……120,972百万円

(2) １株当たりの金額……85.0円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月３日

(注)　2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年11月19日

ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　雅　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓑　輪　康　喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　顕　一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づいて、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・要約中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
・要約中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、要約中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年11月19日

ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　雅　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓑　輪　康　喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　顕　一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社の2026年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。